

ゼロゼロ融資を取り扱う金融機関に求められる「覚悟」

～地域金融エコシステムが壊れる～

多胡秀人

2021/4/2

我が国では小規模事業者であっても複数の取引金融機関があり、中小小規模企業の9割が一行取引であるアメリカなどと大きく異なります。そのせいか我が国ではメインバンクといえども小規模事業者としっかりと向き合っておらず、信用保証協会の保証部分が多くリスクが少ないこともあり、すべての取引金融機関が貸しっ放し状況となっているケースが少なくありません。

ある会合において、次のような問題提起がありました。2015年1月に金融検査マニュアルの改訂で短期継続融資の取り扱いが是正され、長期資金化した正常運転資金が本来の姿に戻ることが期待されたものの、その通り進まず、その原因は複数行取引あるとの指摘です。

当該金融検査マニュアルの改訂から6年を経て、中小小規模事業者の取引金融機関数は減るところか、むしろ増加しているとのことですが、信用リスクのないゼロゼロ融資の大盤振る舞いがこの流れを加速しています。

地域金融機関のほとんどは取引先数を増やすことを目標に掲げていますが、取引金融機関に名を連ねるだけで、金融機関による事業者の経営改善・事業変革の支援に腰が入っているとは思えません。小規模事業者と一対一で向き合い、とことん伴走する、頼りになる金融機関の強く存在が求められます。

金融機関の目標は「取引先数を増やす」ではなく、「責任もって伴走支援する取引先数を増やす」に改めるべきではないでしょうか。

さて、ゼロゼロ融資の対象は、地域のトップバンクの顧客層というよりは、むしろ協同組織金融機関や2番手地域銀行がメインバンクの役割を担っている小規模事業者です。

であるからこそ、全国的に見ても地域トップバンクのゼロゼロシェアが高くないケースは多く、こういう地域では金融庁がいうところの「地域金融エコシステム」(役割分担)が上手く機能していると考えられます。地域トップバンクは地域金融のリーダーである以上、地域金融エコシステムに責任を持たねばなりません。

ただゼロゼロ融資の実態を見ると、地域によっては違う図式も見えてきます。ある地域のトップバンクはコロナ禍の制度融資の伸びで十数年ぶりの貸出金利息プラス(前年同期比)。その一方で当該地区の信用金庫は軒並み貸出金利息が減少するという現象が起っています。トップバンクのゼロゼロ攻勢で信用金庫のプロパー融資が返済される(通常の約定弁済も含む)という、地域金融エコシステムからかけ離れた事態となっているのです。

もちろん、地域トップバンクであってもゼロゼロ融資実行後に貸出先の小規模事業者に対し、「責任を持った伴走支援」(経営改善や事業変革なども含む本業面での支援)を行うのであればなんら問題がありません。できるのならば。

そうではなく「貸しっ放しで一丁上がり」だとしたら問題です。この地域では、従来から小規模事業者の本業面でのサポートを地道に行い、経営改善や事業再生の支援も手がけていたのは信用金庫であり、トップバンクがやっていたという話はあまり聞いたことがありません。あろうことか、トップバンクが地域金融エコシステムをぶち壊しているのでは、と疑いたくなります。

こういう流れで、プロパー融資の残高が激減して関係が希薄化したら、果たして信用金庫は引き続き「責任を持った伴走支援」を行うでしょうか。

そもそもゼロゼロ融資は日頃取引があり(→借り手のことをよく知っている)、資金繰り支援のみならず、経営改善・事業変革さらには事業再生の支援を行う『覚悟』を持った金融機関が取り扱うべきものだと思います。

さらに付け加えれば、信用保証協会は金融機関からゼロゼロ融資の申し込みが上がってきたときに、この『覚悟』をしっかりと確認するとともに、自らも単なる保証行為だけにとどまらず、事業者の本業支援の一翼を担うことを肝に銘じなければなりません。

(了)

※※※※本稿の無断転載、お断りします※※※※※